

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	国民健康保険料収納対策事業		担当部署	健康福祉部 保険課		
総合計画体系			根拠法令 計画など	国民健康保険法、鳴門市国民健康保険条例等		
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成	13年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期	未定
(小項目)		社会保障				
施策	8	国民健康保険制度の円滑な実施				
基本事業	1	健全財政の確立				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度の納付義務者														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国民健康保険等の納付義務者が国民健康保険料等を完納し保険料負担の公平性が保たれ、かつ、保険料収入が確保された状態														
事業計画	29年度に何を計画していたか	国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料の収納率向上のため、収入未済額の解消に努めることとし、滞納者との接触機会を増やすことを目標とした。また、納付義務者の利便性向上を図る取り組みとして、新たに口座振替郵送用依頼書作成を計画した。 ①催告、預金調査、分納誓約等の実施②嘱託収納員による臨戸徴収の実施③口座振替郵送用依頼書の作成														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険料収納率(現年度)</td> <td>94.1</td> <td>94.2</td> <td>94.2</td> <td>94.3</td> <td>94.3</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	国民健康保険料収納率(現年度)	94.1	94.2	94.2	94.3	94.3	%
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
国民健康保険料収納率(現年度)	94.1	94.2	94.2	94.3	94.3	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①滞納者に対して、電話催告や臨戸訪問等による納付交渉を随時行い収入未済額の縮減を図るとともに、接触機会の確保に努めることにより、生活状況や収入状況の把握に努め、滞納者の状況に即した柔軟な対応の実施につなげた。 ②通年的に嘱託収納員による臨戸徴収を継続実施するとともに、収納状況等の情報交換を行う「定期的ミーティング」を行うようにするなど、職員との連携強化や技術の向上を図った。 ③口座振替郵送用依頼書を作成し、窓口来庁者及び郵送等の方法により納付者に保険料納付の利便性や納め忘れ防止効果のある口座振替への切り替えを促した。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助金	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 嘱託収納員による収納額	37,733	30,627	35,000	35,000	35,000	千円
	2 催告等発送数(国保)	11,410	11,423	13,000	13,000	13,000	枚
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	国民健康保険料収納率(現年度)	94.8	95.9	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)		101.9	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額	0	0	0	0	11,960	11,960	
		補正予算額	0	0	0	0	△ 1,236	△ 1,236	
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0	
		全体予算額	0	0	0	0	10,724	10,724	
		決算額	0	0	0	0	9,310	9,310	
		繰越額	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費		
		1.0	0.0	7,234	16,544				

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	10,295	9,310	10,225	10,225	10,225
	うち一般財源	10,295	9,310	10,225	10,225	10,225
	人件費	7,133	7,234	7,234	7,234	7,234
	総事業費	17,428	16,544	17,459	17,459	17,459

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		催告及び嘱託収納員の臨戸訪問により、早期に納付者と接触のうえ納付催告することで滞納の抑止効果につながった。
	効率性	B:概ね効率的だった		催告等による接触機会の増により自主納付の促進につながった。
②成果に対する評価	指標名	国民健康保険料収納率(現年度)		収納率については、目標値を上回ることができた。
	目標	94.2	%	
	実績	95.9	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		目標収納率は達成できたものの、今後も収納率向上を図る必要があるため、B評価としたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	①夜間納付相談、訪問徴収、電話催告などを継続し、滞納者との接触機会に努める。資力がありながら納付の求めに応じない滞納者については、生命保険や預貯金等の調査などを実施し、滞納整理を進める。 ②口座振替加入促進の取り組みを進めていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	①滞納者への更なる接触機会の増加を図る。また、積極的に財産調査等を行い納付者の納付能力の把握に努め、資力がありながら納付の求めに応じない滞納者への滞納処分を実施。 ②当初納付書及び保険料更正通知書等に口座振替郵送用依頼書を同封し、申込手続きの簡素化を図る。			
	H31年度	収納率向上の取り組みの継続。			